

535,113

Rec'd PCTO 16 MAY 2005

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関  
国際事務局

10/535113

(43) 国際公開日  
2004 年 6 月 3 日 (03.06.2004)

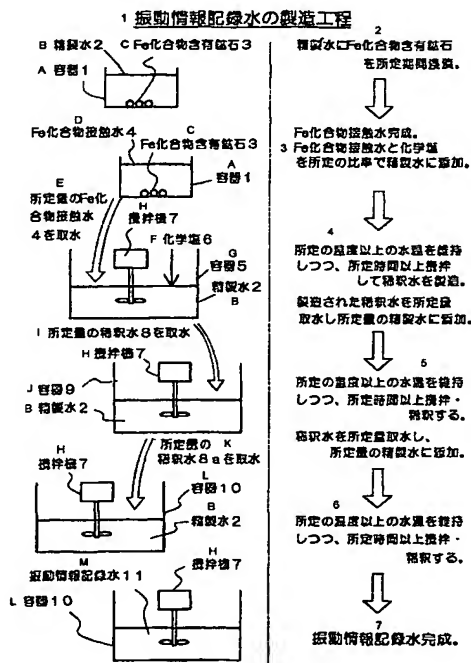
PCT

(10) 国際公開番号  
WO 2004/046047 A1

- (51) 国際特許分類<sup>7</sup>: C02F 1/68 (72) 発明者; および  
(21) 国際出願番号: PCT/JP2003/010122 (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 小田 進一 (ODA, Shinichi) [JP/JP]; 〒534-0025 大阪府 大阪市 都島区片町 1 丁目 5 番 1 3 号 大手前センチュリービル ライディック株式会社内 Osaka (JP).  
(22) 国際出願日: 2003 年 8 月 7 日 (07.08.2003) (81) 指定国 (国内): AU, CA, CN, ID, IN, KR, NZ, SG, US, ZA.  
(25) 国際出願の言語: 日本語 (84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR).  
(26) 国際公開の言語: 日本語  
(30) 優先権データ: 特願 2002-369039 2002 年 11 月 15 日 (15.11.2002) JP 添付公開書類:  
— 国際調査報告書  
— 補正書・説明書  
(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): ライディック株式会社 (LIDIC INC.) [JP/JP]; 〒534-0025 大阪府 大阪市 都島区片町 1 丁目 5 番 1 3 号 大手前センチュリービル Osaka (JP).  
2 文字コード及び他の略語については、定期発行される各 PCT ガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

(54) Title: WATER HAVING VIBRATION INFORMATION RECORDED THEREIN

(54) 発明の名称: 振動情報記録水



- 1...PRODUCTION PROCESS FOR WATER HAVING VIBRATION INFORMATION RECORDED THEREIN
- 2...IMMERSION OF Fe COMPOUND CONTAINING ORE FOR SPECIFIC TIME
- 3...COMPLETION OF PREPARATION OF Fe COMPOUND CONTACT WATER
- 4...ADDITION OF Fe COMPOUND CONTACT WATER AND CHEMICAL SALT TO PURIFIED WATER IN SPECIFIC RATIO
- 5...AGITATION FOR SPECIFIC TIME WITH RETENTION AT SPECIFIC TEMPERATURE OR HIGHER FOR DILUTION
- 6...TAKEOUT OF SPECIFIC AMOUNT OF RESULTANT SOLUTION AND ADDITION TO SPECIFIC AMOUNT OF PURIFIED WATER
- 7...COMPLETION OF PRODUCTION OF WATER HAVING VIBRATION INFORMATION RECORDED THEREIN
- A...VESSEL (1)
- B...PURIFIED WATER (2)
- C...Fe COMPOUND CONTAINING ORE (3)
- D...Fe COMPOUND CONTACT WATER (4)
- E...TAKEOUT OF SPECIFIC AMOUNT OF Fe COMPOUND CONTACT WATER (4)
- F...CHEMICAL SALT (5)
- G...VESSEL (6)
- H...AGITATOR (7)
- I...TAKEOUT OF SPECIFIC AMOUNT OF DILUTED WATER (8)
- J...VESSEL (9)
- K...TAKEOUT OF SPECIFIC AMOUNT OF DILUTED WATER (8)
- L...VESSEL (10)
- M...WATER HAVING VIBRATION INFORMATION RECORDED THEREIN (11)

(57) Abstract: A water having information on vibration recorded therein, characterized in that it is produced by a method comprising immersing an ore containing a Fe compound in purified water for a specific period of time to prepare a Fe compound contact water, and then adding the Fe compound contact water and a chemical salt to a specific amount of purified water in specific ratios for dilution, followed by agitation. The water having information on vibration recorded therein serves as a medium for recording information on vibration precisely and stably for a long period of time, and can be commercially produced on a mass-production scale.

[続葉有]

BEST AVAILABLE COPY

WO 2004/046047 A1



---

(57) 要約: 振動情報を長期安定的に、精密に記録する媒体としての振動情報記録水を、工業的に量産することが出来るものであり、かかる振動情報記録水が、精製水にFe化合物含有鉱石を所定期間浸漬させてFe化合物接触水を製造し、その後所定量の精製水にFe化合物接触水と化学塩とを所定の比率で添加して希釈・攪拌して製造することにある。

## 明 細 書

### 振動情報記録水

#### 技術分野

本発明は、物質（生命体を含む）が持つ固有の振動情報を記録し、長期安定的に保存する振動情報記録媒体として用いられる振動情報記録水に関する。

#### 背景技術

従来、古くから、物質の「性質」をあらわす「情報」だけを水に記憶させ、その「情報」を治療に活用する、という考え方が存在する。

その顕著な例としては、19世紀初頭にドイツのハーネマン（Samuel Hahnemann）により始められたホメオパシー医療があり、近年特にその利用者が増加している。

ホメオパシーの基本的な考え方は以下の通りである。

例えば、ある薬草の抽出液を水で希釈し、その希釈を繰り返していくと、やがて薬草の分子は統計的には一分子もなくなり、その薬草の性質をあらわす「情報」だけが水に残る。

その水を患者に投与すると、薬草と同じ効果が患者の身体に表われるというものである。

上記水の性質は、200年もの間に蓄積されたホメオパシー治療における膨大な量の臨床結果が裏付けている。

而して、ここにいう「情報」の実体についての理論的説明は諸説紛々のままだか、共通項として、物質あるいは生体内に存在する「電子レベルの振動」として捉えられている点で多くの学者等の意見はおおむね一

致している（以下、情報を「振動情報」という）。

尚、この振動情報を、電氣的装置を用いて制御するという発想の技術は、古くから存在しており、例えば、1950年代からドイツを中心に広められたEAV（Electronic Acupuncture according to Dr. Voll）という診断・治療装置が代表例として挙げられる。

ドイツでは現在、多くの種類のEAVと技術的背景を同じくする振動情報の計測装置（MRA：Magnetic Resonance Analyzer）が1989年にウェINSTOCK（Ronald J. Weinstock）により開発され、わが国でも、特開平6-130008号公報で確認することが出来る。

又、水に振動情報を記憶させる装置の一実施例としては、実登3010129号公報に示す生体情報転写器が挙げられる。

しかしながら、上記前者及び後者の装置を用いた場合であっても、下記に示すような問題が生じていた。

即ち、上記前者の振動情報計測装置で生体を計測する場合、「ある程度の正確性」は確保できるものの、厳密な定点計測は不可能であった。

尚、上記後者の生体情報転写器を用いて水に振動情報を記憶させることで厳密な定点計測は可能ではあるが、水を振動情報の記憶媒体として用いる場合において、水は振動情報の受信、固定、伝達能力をすべて持ち合わせてはいるものの、受信能力と固定能力については不安定であり、水に記憶された振動情報は、経時変化を起こすこと、及び温度変化などの外的要因により容易に変化し、水を沸騰させるとゼロになることが周知の事実として知られている。

又、水の他に、振動情報の重要な伝達機能を持つことが知られているのが、鉱石（ミネラル）と塩であり、鉱石は「受信」能力に長けており、塩はいったん受信した振動情報を「固定」する性質を持っている。

よって、湧き水等、自然界の水には、水の他に微量のミネラル分（塩

化ナトリウムを含む)が含有しており、その意味では受信、固定、伝達のための三要素がすべて揃っていると言える。

しかしながら、自然界の水はそのミネラルのバランスにより振動情報記録能力に偏差があることが各種試験によって確認されており、よって自然界の水は、分析目的又は産業応用を目的として精密に振動情報を記録する記録媒体としては不完全であり不適切であるという問題が生じていた。

そこで、本発明は、上記問題に鑑みてなされたもので、精製水にF e化合物含有鉱石を所定期間接触させて得られるF e化合物接触水と塩化ナトリウムを所定の比率で混合し、精製水により所定の倍率で希釈・攪拌して得られた振動情報記録水を振動情報記録媒体として用いれば、生体のある時点の状態を「振動情報」として極めて簡単且つ確実に、しかも一旦記録した振動情報を変化させることなく、長期間保存することが出来るという振動情報記録水を提供することを目的とするものである。

#### 発明の開示

本発明は、振動情報記録媒体として用いられる振動情報記録水が、精製水にF e化合物含有鉱石を所定期間接触させて得られるF e化合物接触水と塩化ナトリウムを所定の比率で混合し、精製水により所定の倍率で希釈・攪拌して得られるものである。

よって、鉱石の一種であるF e化合物含有鉱石が持つ、安定的に高い振動情報の受信機能を用いると共に、その成分を精製水に抽出させるという方法をとらず、精製水に一定期間接触させることでF e化合物含有鉱石の影響を水に刷り込むことが出来るという利点がある。

更に、天然塩は塩化ナトリウム(N a C l)の他に雑多なミネラル分が含有されているため、厳密なミネラルバランスを実現するためには、

他のミネラル分を含まない化学塩を使用する必要がある。

よって、本発明では、他のミネラル分を含まない純度の高い化学塩（日本薬局方：J I S K 8 0 0 5 の塩化ナトリウムNaCl－純度99.98 %）を用いることにより振動情報を安定した状態で受信できるという利点がある。

更に、本発明では、一般の水道水や自然界の水ではなく精製水が用いられる。

即ち、水道水は、殺菌・消毒のために塩素が加えられており、また、他に雑多な化学物質が微量ではあるが残留していることから振動情報の受信能力と固定能力は極めて不安定である。

ミネラルウォーターは、自然界の水を煮沸滅菌したもので、多種多様なミネラル分がそのまま残留しており、このため水道水やミネラル分がそのまま残留しており、このため水道水やミネラルウォーターは、本発明の振動情報記録水の原料として用いることは好ましくない。

蒸留水は蒸留製造装置により水を加熱して発生した水蒸気を冷却することによりつくられた水であるため、正確には不要なミネラル分を十分に排除できない場合がある。

従って、叙上の様な理由から、本発明では、イオン交換樹脂を通した純水を蒸留した精製水を用いることで、正確なミネラルのバランス配合を実現することが可能になるという利点がある。

#### 図面の簡単な説明

第1図は、本発明にかかる好ましい振動情報記録水の製造工程を示した模式図である。

発明を実施するための最良の形態

本発明をより詳細に説述するために、添付の図面に従ってこれを説明する。

第1図は、振動情報記録水の製造工程を模式図で表したものであり、かかる工程では初めにF e化合物接触水4を製造することから始まる。

F e化合物接触水4の製造は、小型の容器1内に精製水2を入れ、これにF e化合物含有鉱石（実施形態では赤鉄鉱を用いるが、この際、赤鉄鉱から余分な各種ミネラルが流出しないように水と接触する赤鉄鉱の表面を研磨・鏡面仕上げにしておく必要がある。）3を長期間自然放置状態で浸漬させるものである。

この場合、1,000mlの精製水2に対して、30～70gのF e化合物含有鉱石3を11～13ヶ月という長期間に渡って浸漬させる。

このように、F e化合物含有鉱石3を精製水2内に長期間に渡って浸漬させることにより、F e化合物含有鉱石3が本来有しているF e化合物の影響が刷り込まれたF e化合物接触水4を製造することが出来る。

続いて、F e化合物接触水と塩化ナトリウムを所定の比率で混合し、精製水により所定の倍率で希釈・攪拌するのであるが、先ず、上記の如く得られたF e化合物接触水4を9～11ml取水し、その後かかる容量に対して化学塩（日本薬局方：J I S K 8 0 0 5の塩化ナトリウムNaCl—純度99.98 %）6を10g準備する。

次に、容器5に精製水2を10,000ml溜めると共に、上記9～11mlのF e化合物接触水4と10gの化学塩6を添加し、35℃以上の水温を維持しつつ、攪拌機7を用いて168時間以上攪拌する。

その後、上記の如く35℃以上の水温で、且つ168時間以上攪拌して得られた希釈水8を10mlだけ取水し、容器9に溜めた10,000mlの精製水2に添加し、上記同様35℃以上の水温を維持しつつ、攪拌機7を用いて168時間以上攪拌する。

次に、上記工程で得られた希釈水 8a を再び 10 ml だけ取水し、容器 10 に溜めた 10,000 ml の精製水 2 に添加し、再度 35℃ 以上の水温を維持しつつ、攪拌機 7 を用いて 168 時間以上攪拌する。

これにより、9~11 ml の Fe 化合物接触水 4 と 10 g の化学塩 10 g を精製水により  $10^9$  倍の希釈倍率で希釈したことになるが、この時点で振動情報記録水 11 が完成する。

従って、上記工程にて得られる振動情報記録水 11 によれば、鉱石の一種である Fe 化合物含有鉱石 3 が持つ、安定的に高い振動情報の受信機能を用いると共に、その成分を精製水に抽出させるという方法をとらず、精製水に一定期間接触させることで Fe 化合物含有鉱石 3 の影響を水に刷り込むことが出来るという利点がある。

更に、上記工程にて得られる振動情報記録水 11 は、他のミネラル分を含まない純度の高い化学塩 6 を用いることにより振動情報を安定した状態で受信できるという利点がある。

更に、上記工程にて得られる振動情報記録水 11 は、一般の水道水や自然界の水ではなく精製水を用いることで、正確なミネラルのバランス配合を実現することが可能になるという利点がある。

#### 産業上の利用可能性

以上のように、本発明にかかる振動情報記録媒体として用いられる振動情報記録水によれば、工業的に製造された精製水と化学塩及び Fe 化合物含有鉱石を用いて製造する技術を採用してるため、振動情報記録水内に不純物等による混じりやミネラルバランスの偏り等の不都合が生じることが一切無く、よって生体のある時点の状態を「振動情報」として極めて簡単且つ確実に、しかも一旦記録した振動情報を変化させることなく長期間保存することが出来るという極めて高品質の振動情報記録水



を簡単且つ大量に、しかも工業ベースに乗って安価に作り出すことができるという格別な効果を奏するに至った。

## 請 求 の 範 囲

1. 振動情報の記録媒体として用いられることを主たる目的とする素材であり、精製水にF e化合物含有鉱石を所定期間接触させて得られるF e化合物接触水と塩化ナトリウムを所定の比率で混合し、精製水により所定の倍率で希釈・攪拌して得られることを特徴とする振動情報記録水。

## 補正書の請求の範囲

[2003年12月22日 (22. 12. 03) 国際事務局受理：出願当初の請求の範囲  
1は補正された。(1頁)]

1. 振動情報の記録媒体として用いられることを主たる目的とする素材であり、精製水にF e化合物含有鉱石を所定期間接触させて得られるF e化合物接触水と塩化ナトリウムを所定の比率で混合し、その後精製水により所定の倍率で希釈して所定時間攪拌する行程を所定回数繰り返して得られることを特徴とする特徴とする振動情報記録水。

## 条約第 19 条（1）に基づく説明書

請求の範囲第 1 項は、本発明が、一旦記録した「振動情報」を変化させることなく長期間保存することが出来る振動情報記録水であることを明確にした。

引用例は、アルカリ性水溶液に塩化物を加えてナトリウム含有アルカリ性混合液を調整して所定期間静置し、その後不溶物を濾別すると共に濾液を塩酸で中和し、更にこの中和液を乾燥させて生成する塩を結晶させ、その後かかる結晶塩を水に溶解すると共に、かかる結晶を基準として約 $10^5 \sim 10^{14}$ 倍の水で希釈することにより超希薄複合水溶液を調整することができるというものである。

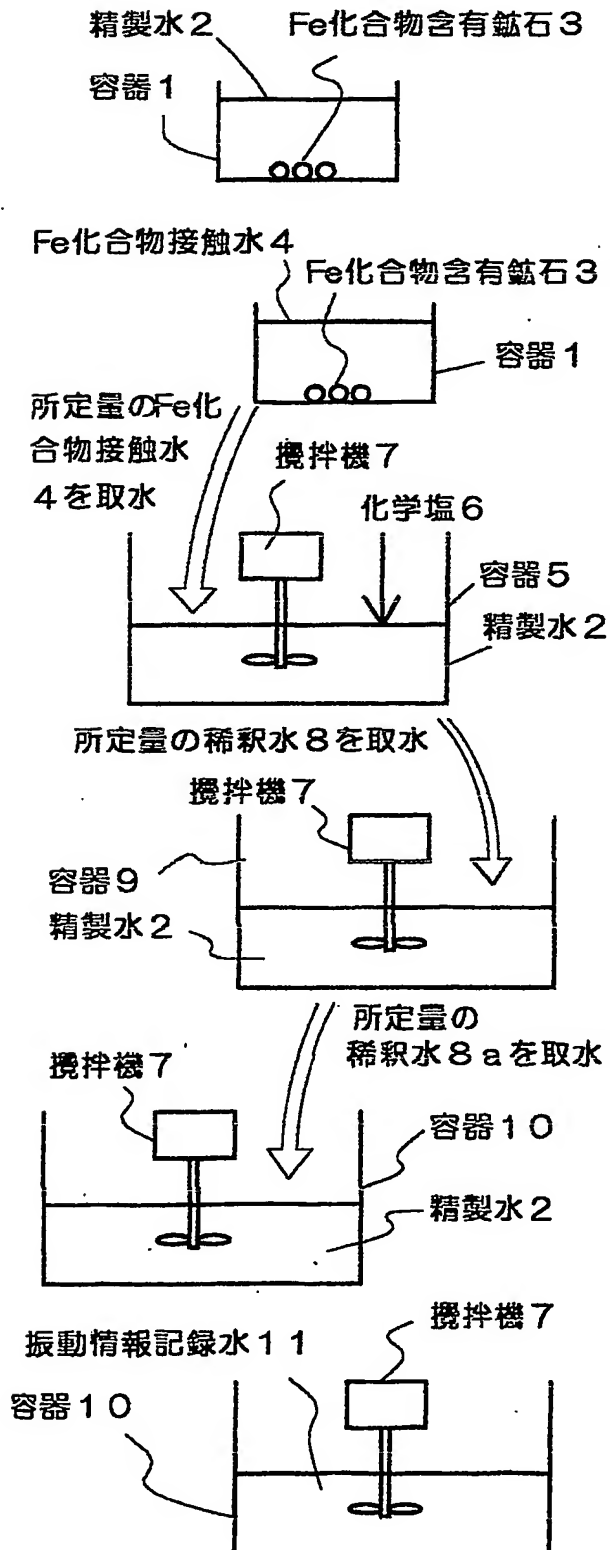
本発明は、引用例と同じように、塩化ナトリウムと鉄分を含有する希釈水であるという点においては、何ら差異を生じるものではない。

しかしながら、その製造工程の差、即ち、所定の比率で混合した Fe 化合物接触水と塩化ナトリウムを精製水により所定の倍率で希釈して所定時間攪拌する行程を所定回数繰り返すことで、一旦記録した「振動情報」を変化させることなく長期間保存することが出来るという本発明特有の作用効果を有するものであり、決して、引用例のように、植物の育成促進作用、鮮度維持作用、金属の防錆作用及び燃料の燃焼効率向上作用等を有することを特徴とするものではない。

即ち、本発明は、工業的に製造された精製水に Fe 化合物含有鉱石を所定期間接触させて得られた Fe 化合物接触水と化学塩を所定の比率で混合し、その後更に精製水により所定の倍率で希釈して所定時間攪拌する行程を所定回数繰り返すことで不純物等による混じりやミネラルバランスの偏り等の不都合を生じさせることなく、生体のある時点の状態を「振動情報」として極めて簡単且つ確実に、しかも一旦記録した「振動情報」を変化させることなく長期間保存し続けることが出来るという極めて高品質の振動情報記録水を簡単且つ大量に、しかも工業ベースに乗せて安価に作り出すことが出来るという格別な効果を得たものである。

## 第 1 図

## 振動情報記録水の製造工程



精製水にFe化合物含有鉱石  
を所定期間浸漬。



Fe化合物接触水完成。  
Fe化合物接触水と化学塩  
を所定の比率で精製水に添加。



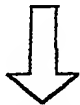
所定の温度以上の水温を維持  
しつつ、所定時間以上攪拌  
して稀釈水を製造。

製造された稀釈水を所定量  
取水し所定量の精製水に添加。

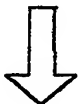


所定の温度以上の水温を維持  
しつつ、所定時間以上攪拌・  
稀釈する。

稀釈水を所定量取水し、  
所定量の精製水に添加。



所定の温度以上の水温を維持  
しつつ、所定時間以上攪拌・  
稀釈する。



振動情報記録水完成。

# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/10122

## A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl<sup>7</sup> C02F1/68

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

## B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl<sup>7</sup> C02F1/68, C02F1/48, C01B5/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1926-1996	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2003
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2003	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2003

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

## C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	US 5030364 A (TECNO-BIO. CO., LTD.), 09 July, 1991 (09.07.91), Full text & JP 2-283612 A                      & CA 2006826 A & EP 376702 A2                      & AU 4706789 A1 & AU 639677 B                      & AU 4479793 A	1
A	JP 9-313455 A (Kabushiki Kaisha Seimei Kankyo Kogaku Nakane Kenkyusho), 09 December, 1997 (09.12.97), Full text (Family: none)	1

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C. ☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"E" earlier document but published on or after the international filing date	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"&" document member of the same patent family
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

Date of the actual completion of the international search  
30 September, 2003 (30.09.03)

Date of mailing of the international search report  
21 October, 2003 (21.10.03)

Name and mailing address of the ISA/  
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

## International application No.

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Form PCT/ISA/210 (continuation of second sheet) (July 1998)

## A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl<sup>7</sup> C02F1/68

## B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl<sup>7</sup> C02F1/68、C02F1/48、C01B5/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1996  
 日本国公開実用新案公報 1971-2003  
 日本国登録実用新案公報 1994-2003  
 日本国実用新案登録公報 1996-2003

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

## C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	US 5030364 A (TECNO-BIO CO., LTD.), 1991. 07. 09, 全文 & JP 2-283612 A & CA 2006826 A & EP 376702 A2 & AU 4706789 A1 & AU 639677 B & AU 4479793 A	1
A	JP 9-313455 A (株式会社生命環境工学中根研究所), 1997. 12. 09, 全文, (ファミリーなし)	1

☒ C欄の続きにも文献が列举されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの  
 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの  
 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)  
 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献  
 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの  
 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの  
 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの  
 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

30. 09. 03

国際調査報告の発送日

21.10.03

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)  
 郵便番号100-8915  
 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

小久保 勝伊

4D

9831

電話番号 03-3581-1101 内線 3421



C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 3010129 U (マリアンボレ株式会社) , 1995. 02. 08, 全文, (ファミリーなし)	1
A	US 5905265 A (EL MANAGEMENT CORP.) , 1999. 05. 18, 全文 & JP 2001-508761 A & WO 97/44810 A1 & CA 2256348 A & AU 3002897 A & ZA 9704421 A & CN 1226338 A	1